

令和 2 年改正個人情報保護法とデータ利活用の実務 ～Cookie や広告 ID の取得・利用・提供にも留意～

てら かとしゅんすけ
講師 寺門峻佑氏

TMI 総合法律事務所
弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2021 年 1 月 29 日（金）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
Zoom 受講の場合はお申し込み後に詳細をメールでお送りします。

2020 年 6 月 12 日に令和 2 年改正個人情報保護法が公布されましたが、改正項目が多岐にわたり、かつ、条文解釈が不明確な点も残る一方で、施行予定は 2022 年春頃と少し先であるため、具体的な実務対応に二の足を踏む企業も多いように思われます。

しかしながら、近年、社会のデジタルトランスフォーメーションが進み、業種業界を問わずデータ利活用の重要性は急速に高まっており、炎上事故を防ぐためにも、各企業において、改正法も踏まえた施策を着実に進める必要があります。

そこで、本セミナーでは、近時、個人情報保護委員会から立て続けに公表された考え方も踏まえて、個人情報保護法改正のポイントを解説するとともに、個人情報保護法改正対応の進め方を、具体的なプロセスと共に提示します。

1. 改正個人情報保護法の概要

- (1) 個人情報保護法改正の経緯・背景・全体像
- (2) 改正個人情報保護法への実務対応のタイムライン
(規則・ガイドライン等の制定スケジュールを踏まえ)

2. 改正個人情報保護法のポイントと最新の論点

- (1) 個人関連情報の創設と第三者提供時の確認記録義務
(いわゆる cookie 規制への対応方法等)
- (2) 個人の権利の拡大
(開示対象拡大・開示方法のデジタル化・各種請求要件緩和への対応方法等)
- (3) 不適正利用禁止の明文化（ユーザーへの透明性確保の方法等）
- (4) 漏えい等の報告義務の法定（金融機関ガイドラインとの比較等）
- (5) 仮名加工情報創設とデータ利活用促進（活用のケーススタディ等）
- (6) 外国第三者提供に係る規制強化（準備の進め方等）
- (7) オプトアウト規制強化
- (8) ペナルティ強化
- (9) 公表事項の充実（取扱体制や講じている措置・保有個人データの処理方法の公表）

3. データ利活用事例と改正個人情報保護法

- (1) デジタルマーケティング（cookie/IDFA/AAID 等を活用したターゲティング）
- (2) 信用スコアリング（プロファイリング）

4. 改正個人情報保護法への実務対応の進め方

- (1) データマッピングの実施方法
(データの取得・管理・利用・提供を一気通貫で把握)
- (2) プライバシーポリシー・個人情報取扱規程等の改訂方法
- (3) システム実装の進め方
- (4) 情報漏えいインシデント対応の方法
- (5) 改正個人情報保護法への実務対応チェックリスト

【講師略歴】TMI 総合法律事務所弁護士（日本・ニューヨーク州）、情報処理安全確保支援士、情報セキュリティ監査人補。内閣サイバーセキュリティセンタータスクフォース、経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー、防衛省陸上自衛隊通信学校非常勤講師、滋賀大学データサイエンス学部インダストリアルアドバイザーを歴任。データ利活用における個人情報保護法・各国データ保護法対応・情報漏えいインシデント対応を中心としたデータ・プライバシー領域、e コマース・プラットフォーム/アプリ開発・ライセンス・ドメイン保護等を中心とした IT 法務、不正調査案件、IT 関連を中心とした国内外の紛争を主に取扱う。米国の Quinn Emanuel Urquhart & Sullivan, LLP 及び Wikimedia Foundation, Inc. 法務部、エストニアの Law Firm SORAINEN での勤務経験も有する。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2021年1月29日(金)
13:30 ~ 16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

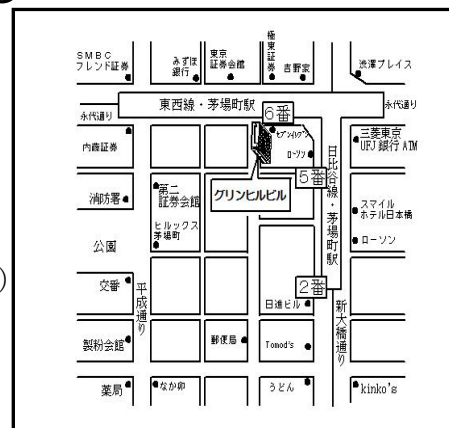
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。
参加費をお振込いただいた後に、メールで
詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は
差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)

ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

令和2年改正個人情報保護法と
データ利活用の実務

【会場またはZoom】1/29

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0195 (Law-k210195)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。